

法人の経営状況等

令和7年9月3日作成

1 団体概要

団体名	公益財団法人高知市環境事業公社	設立年月日	昭和50年2月24日 (平成25年4月1日公益財団法人移行)
代表者	代表理事 山本 正篤	作成担当部署	環境部 新エネルギー・環境政策課
所在地	高知市仁井田字菰蒲谷3636番地		
電話番号	088-884-4424	HPアドレス	http://www.disclo-koeki.org/kensk/index.html (公財)公益法人協会による一般法人・公益法人等情報公開共同サイト
資本金(基本財産)	10,000千円	市出資額	10,000千円
		市出資割合	100%
設立目的	高知市の清掃事業の公共性を確保し、廃棄物等の適正な処理とこれに関連する事業を行い、住民の良好な生活環境の保全に寄与すること。		
業務内容	①高知市内において、下水道の未整備地区や地形的・経済的理由等により浄化槽の設置困難な市民等のし尿収集・運搬等を行い、市民等の生活環境を清潔に保ち、もって公衆衛生の向上に寄与する。 ②容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づき、市民が排出したプラスチック製容器包装及びPETボトルのリサイクルのために必要な中間処理を行い、もって公衆衛生の向上、地球温暖化の防止及び再資源化に寄与する。		

※令和7年4月1日現在

2 財務状況

貸借対照表	項目	金額(千円)		
		4年度	5年度	6年度
	総資産	462,416	468,666	465,382
	負債	145,687	152,759	163,965
	(うち有利子負債)	(0)	(0)	(0)
	純資産	316,729	315,907	301,417
	利益剰余金	306,729	305,907	291,417

損益計算書	項目	金額(千円)		
		4年度	5年度	6年度
	総収入	300,781	288,426	282,987
	(うち市からの補助金・委託金)	(107,440)	(107,440)	(111,290)
	経常損益	△4,155	△822	△14,490
	当期損益	△4,155	△822	△14,490
	減価償却前当期損益	15,655	21,784	9,051

※公益財団法人については、下記について公益法人会計基準により読み替えてください。

(1) 貸借対照表

純資産 ⇒ 正味財産合計

利益剰余金 ⇒ 一般正味財産

(2) 損益計算書

損益計算書 ⇒ 正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外利益+特別利益) ⇒ 総収入(=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増減額)

経常損益 ⇒ 当期経常増減額

当期損益 ⇒ 当期一般正味財産増減額

3 役職員の状況

役員数	役員平均年齢	役員平均年収	職員数	職員平均年齢	職員平均年収
2人	62歳	3,116千円	19人	53歳	4,787千円

※人数及び年齢は令和7年3月31日時点。平均年収は令和6年度。

※役員は、常勤役員(市OB1名・市派遣1名)であり、非常勤の役員6名(うち市職員2名)を含まない。

※職員は、正規職員であり、市派遣0名及び準職員・臨時職員・再任用職員24名を含まない。

※常勤役員、正規職員が1名のみの場合は、平均年齢及び平均年収欄には「-」と表示する。

4 団体への市の関与の状況

(1) 公的支援

項目	金額(千円)			備考(目的, 内容, 算出根拠等)
	4年度	5年度	6年度	
① 補助金(助成金)	19,000	19,000	19,000	収集低効率地域収集補助金
② 利子補給金	0	0	0	-
③ 税の減免等	71	72	72	法人市民税・軽自動車税
④ その他(収集手数料減免世帯の収集に係る手数料)	536	474	488	し尿特別収集手数料・浸水助成
小計	19,607	19,546	19,560	-
⑤ 損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	-
⑥ 出資金, 低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	-
小計	0	0	0	-
合計	19,607	19,546	19,560	-

(参考)委託料	88,440	88,440	92,290	プラスチック製容器包装等リサイクル事業
---------	--------	--------	--------	---------------------

(2) その他

項目	金額(千円)			備考(目的, 内容, 算出根拠等)
	4年度	5年度	6年度	
① 損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	-
(将来負担額)	0	0	0	
(将来負担算入率)	0	0	0	
② 貸付金残高	0	0	0	-
③ 出資金	10,000	10,000	10,000	基本財産
合計	10,000	10,000	10,000	-

5 地方公共団体による監査結果

・令和6年度中の地方公共団体による監査なし。